



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 日本パーカライジング株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp>  
 代表者 代表取締役社長 小野 駿 TEL (03)3278 - 4410  
 問合せ先責任者 経理部長 石川 信博 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	97,115	14.6	12,661	15.8	14,247	12.1	6,983	2.4
18 年 3 月期	84,739	7.7	10,933	16.2	12,705	21.2	6,816	27.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	107.85	-	11.5	11.2	13.0
18 年 3 月期	103.65	-	13.1	11.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 591 百万円 18 年 3 月期 693 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	131,348	73,869	48.5	983.47
18 年 3 月期	122,775	57,545	46.9	887.08

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 63,670 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(注) 18 年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	8,087	6,644	2,661	16,244
18 年 3 月期	13,156	6,467	4,250	16,933

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	7.00	9.00	16.00	1,059	15.4	2.0
19 年 3 月期	9.00	11.00	20.00	1,323	18.5	2.1
20 年 3 月期 (予想)	10.00	10.00	20.00		17.3	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	49,000	7.4	6,700	7.3	7,500	6.8	3,750	1.1	57.15
通期	99,000	1.9	13,500	6.6	15,000	5.3	7,500	7.4	115.85

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 66,302,262株 18年3月期 66,302,262株  
 期末自己株式数 19年3月期 1,561,403株 18年3月期 1,544,820株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 ( %表示は対前期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	46,199	11.4	5,390	22.5	6,882	19.8	3,850	20.9
18年3月期	41,468	3.6	4,401	20.2	5,744	16.3	3,184	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	58.19	-
18年3月期	47.41	-

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	75,799	47,240	62.3	713.92
18年3月期	74,177	45,349	61.1	684.47

(参考) 自己資本 19年3月期 47,240百万円 18年3月期 -百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,000	5.5	2,700	4.7	3,600	4.8	2,200	7.0	33.24
通期	47,000	1.7	5,600	3.9	7,100	3.2	4,200	9.1	63.47

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5 ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の概況】

当期における経済状況は、米国では、引き続き個人消費や輸出が拡大するなど堅調に推移いたしました。また、アジアでも、北京五輪を控えた中国が高い成長率を持続するとともに、他のアジア地域でも全般的に景気拡大基調が続きました。一方、国内経済も、大企業を中心に収益が大きく改善し、設備投資が拡大するとともに、雇用環境の改善から個人消費の回復が進むなど、総じて順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く表面改質の事業環境は、中国などの需要増を背景とした化学品の素材価格の高騰が続いており、原価構成において原材料比率の高い薬品事業は、収益が圧迫され厳しい状況となりましたが、主要取引先である鉄鋼業界や自動車業界が、高水準の生産状況を持続しており、表面改質の需要は順調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、高度化・多様化する市場ニーズにあう新規開発技術の市場展開を強化し、特に環境面を重視した製品や付加価値の高い製品の拡販に努めてまいりました。また、国内メーカーの進出が続く中国市場の基盤強化のため、上海に技術サポートを専門に行う現地法人を設立し、ユーザーの品質要求に対し、迅速な対応を可能にする体制を築くとともに、ここ数年重点的に設備投資しております中国、タイ、インドネシアなどのアジア各国において、表面改質の需要を着実にとらえるため、受注活動を積極的に取り組んでまいりました。また、国内においては老朽化が進んだカニゼンメッキ工場の移転を実施するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、97,115百万円(前期比14.6%増)となり、営業利益は、12,661百万円(前期比15.8%増)と順調に推移いたしました。経常利益は、為替差益が前期比で384百万円減少したことなどにより、14,247百万円(前期比12.1%増)となりました。当期純利益は、固定資産除却損などの特別損失の増加と繰延税金資産の評価性引当額の増加などにより、6,983百万円(前期比2.4%増)と微増となりました。

#### 【事業の種類別セグメントの概況】

##### 薬品事業

国内においては、好調な自動車・鉄鋼業界などを中心に、金属表面処理剤や圧延油などの販売が順調に推移いたしました。特にR o H S基準などの有害物質の使用制限を背景として、環境対応型の製品が鉄鋼業界向けに売上を伸ばしました。海外においても、タイ、中国、韓国などで金属表面処理剤の売上が増加いたしました。ベルギーでは減収となりました。収益面では、原材料価格の高騰が著しいなか、価格転嫁は一部にとどまりましたが環境対応製品の、売上が順調な伸びを示したことにより増益となりました。この結果、売上高は39,719百万円(前期比17.2%増)となり、営業利益は8,885百万円(前期比12.3%増)となりました。

##### 装置事業

国内においては、国内経済の回復に伴い設備投資が増加するなか、輸送機器関連業界を中心に、金属表面処理装置などの受注が順調に推移いたしました。海外においても、高成長を続ける中国・

インドなどにおいて、受注が順調に推移いたしました。しかしながら、設計変更等により利幅が圧縮された大型設備物件も計上されるなど、収益面では前期を下回る結果となりました。この結果、売上高は18,864百万円(前期比25.4%増)となり、営業利益は282百万円(前期比22.8%減)となりました。

#### 加工事業

国内では、自動車関連や建設機器関連向けに、タフトライド加工や浸炭加工などの熱処理加工や、固体潤滑加工の需要が順調に推移いたしました。また、防錆加工も自動車関連を中心に需要が増加するとともに、合併による増加要因もあり、順調に売上が増加いたしました。また、海外においても、米国、タイ、ベトナムなどで総じて順調に業績を伸ばしました。収益面でも、カニゼンメッキ工場の移設に伴う諸費用が計上されるなど、収益の圧迫要因もありましたが、順調に増益となりました。この結果、売上高は37,555百万円(前期比10.8%増)となり、営業利益は7,575百万円(前期比14.2%増)となりました。

#### その他の事業

輸送業では燃料高騰の影響などにより、収益は低調に推移いたしましたが、ビル改修工事などのメンテナンス事業の受注増加などにより、増収増益となりました。この結果、売上高は5,833百万円(前期比8.8%増)となり、営業利益は352百万円(前期比33.0%増)となりました。

### 【所在地別セグメントの概況】

#### 日本国内

国内経済の回復に伴い全般的に順調に推移いたしました。特に主力事業である薬品事業ならびに加工事業では、需要の増加により売上が大きく伸びることにより、原材料高騰などの影響をカバーした結果となりました。また、低迷していた装置事業も企業の設備投資の増加により、回復傾向が顕著な状況となりました。この結果、売上高は78,106百万円(前期比12.0%増)となり、営業利益は13,980百万円(前期比11.1%増)となりました。

#### アジア地区

輸出が堅調なタイにおいては、前期に引き続き、薬品事業ならびに加工事業が増収増益となり、中国においても、金属表面処理剤などの販売が順調な伸びを示しました。また、ベトナムでも、精密機器向け塗装が、大きく売上を伸ばすとともに、自動車や二輪車の生産が大幅に調整されたインドネシアでも、加工事業の需要が広がりを見せ、期後半には持ち直してまいりました。この結果、売上高は16,856百万円(前期比27.2%増)となり、営業利益は2,616百万円(前期比28.8%増)となりました。

#### 欧米地区

米国における主力事業である加工事業は、自動車部品を中心に順調に推移いたしましたが、欧州での金属表面処理剤の販売が減少したことにより、欧米地区は減益となりました。この結果、売上高は5,445百万円(前期比22.2%増)となり、営業利益は486百万円(前期比10.5%減)となりました。

**【次期の見通し】**

次期の見通しにつきましては、海外経済の成長テンポは鈍化が予測されており、国内経済の拡大テンポも緩むものと推測されます。また、自動車、鉄鋼業界では、海外依存度はますます高まり、国内においては、表面改質の市場は大きな拡大を望めない状況にあるとともに、金属表面処理剤には不可欠でありますリン酸、亜鉛、ニッケルなどの素材価格の高騰は続き、さらなる値上がりも懸念されるなど、先行きは厳しい状況になるものと思われまます。

このような経済環境において、薬品事業につきましては、自動車・鉄鋼業界を中心に、高機能・高付加価値技術や、環境・エネルギー対応技術など差別化技術の市場展開と、顧客のグローバル化に対応した活動を推進し、市場の拡大と収益力の向上に努めてまいります。また、安定的に製品の供給を行えるよう、原材料価格高騰への対策とともに量的確保も重要な課題として対応してまいります。加工事業におきましては、付加価値の高い多機能加工技術の市場拡大と、生産合理化を推進するとともに、進出して間もない中国、インドネシアなどの熱処理事業の基盤強化に努めてまいります。装置事業におきましては、米国、中国、インドなどを中心に、販売促進活動をグローバルに進めるとともに、高品質、低コストを目指し、技術レベルの向上に努めてまいります。

次期業績予想につきましては、以下の金額を予想しております。

[次期業績予想]	売上高	990億円	(前期比	1.9%増)
	営業利益	135億円	(前期比	6.6%増)
	経常利益	150億円	(前期比	5.3%増)
	当期純利益	75億円	(前期比	7.4%増)

[次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢、市場の動向、為替レートなどにより変動する可能性があります。]

**(2) 財政状態に関する分析****【資産、負債及び純資産の状況】**

総資産は、前期末と比較し85億円増加し、1,313億円となりました。主な増加要因といたしましては、流動資産では、事業の拡大及び期末日が休日により、受取手形及び売掛金の増加が53億円、化学品の価格高騰の影響により、原材料の増加等によるたな卸資産の増加が7億円であり、固定資産では、主に薬品製造設備、熱処理加工設備の増加により、有形固定資産の増加が19億円であります。

負債は、前期末と比較し2億円増加して、574億円となりました。主な増減といたしましては、事業の拡大及び期末日が休日により、支払手形及び買掛金の増加が26億円、短期、長期借入金などの有利子負債の減少が合計で11億円、前受金の減少が7億円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末と比較し82億円増加し、738億円になりました。主な増加要因といたしましては、当期純利益による増加が69億円、少数株主持分の増加が21億円であります。

以上の結果、自己資本比率は、48.5%と前期末から1.6%ポイント増加いたしました。

**【キャッシュ・フローの状況】**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し50億円減少し、80億円の収入となりました。当期において、税金等調整前純利益は136億円、減価償却費は31億円となり、一方、法人税等の支払額は54億円となりました。また、業績の伸びなどにより、売上債権の増加額が43億円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期とほぼ同額の66億円の支出となりました。主に、生産設備の投資など有形固定資産の取得による支出が49億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較し15億円支出が減少し、26億円の支出となりました。主な支出は、短期・長期借入金の返済による支出が純額で12億円であり、配当金の支払額11億円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較し6億円減少し、162億円となりました。

**キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	38.9	41.4	44.8	46.9	48.5
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	47.5	67.4	97.9	100.0
債務償還年数(年)	3.9	2.9	2.4	1.2	1.7
インタレストカバレッジレシオ	14.8	22.9	29.5	60.7	27.1

(算定方法) 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出してあります。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向など総合的に勘案し利益配分を決定しています。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

これまでは、単体ベースで配当性向30%を下限として将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ配当を決定してまいりましたが、今後は連結業績も十分考慮した上で安定的に実施してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、平成19年3月期の期末配当金につきましては、前期に比べ2円増配の1株当たり11円とさせていただきます予定ですが、この結果、年間配当金は前期に比べ4円増配の1株当たり20円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金10円、期末配当金10円を合わせ、当期と同額の年間配当金20円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「金属及びその他素材の表面改質の分野において、市場における技術的優位性を維持すると共に世界のリーダーとなること」を経営の基本方針としております。このためには急速に変わりつつあるグローバル市場に対応して技術開発を進めることにより、企業としてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主各位及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上獲得、維持を目標としております。

今後については、従来からの目標に加え、長期的な業績拡大を目指し、グローバルな戦略展開として、中国などアジア地区への投資に重点をおき、海外売上高比率30%を目標とします。

#### (3) 中長期的な経営戦略

##### 海外市場への展開

自動車業界をはじめ各社の積極的な海外展開による需要の多様化と高度化に対応するため、海外での事業展開を今後とも積極的に推進してまいります。特に拡大する中国市場においてトップシェアを目指し、個々のニーズに迅速な対応するため、現地サポート体制の強化を図ってまいります。

##### 新技術の開発

当社グループは、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面処理分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な製品とプロセスの開発技術を市場に提供することは当社の使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。具体的には下記の事項を中心に実施いたします。

- 1) 環境対応製品の市場化拡大
- 2) 省資源、省エネルギー技術の開発、市場化
- 3) ソフト・ハード（装置・設備）の独創的な一体化技術の開発
- 4) ナノテクノロジー等の先端技術の導入と応用分野の拡大
- 5) グループ会社との共同研究の推進強化

##### 地球環境保全への貢献

パーカーグループの環境方針として、環境保全への取り組みを経営の最重点課題のひとつととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業をめざします。

#### (4) 会社が対処すべき課題

市場は低価格化、高品質・高機能化の要求を強化しており、原材料の高騰によるコストの増加を販売価格へ全面的に転嫁するには厳しい状況であり、如何に収益性を確保するかが重要な課題であります。

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面処理技術における市場の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として厳しい経済環境のもと、企業体質の



強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面処理技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業に関わる法令順守、資産の保全の4つの目標を達成するための内部統制システムを構築する。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日		当連結会計年度末 平成19年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	55,248	45.0	60,629	46.2	5,380
現金及び預金	17,966		17,292		674
受取手形及び売掛金	27,819		33,126		5,307
有価証券	419		-		419
たな卸資産	6,596		7,323		727
繰延税金資産	1,390		1,468		77
その他	1,157		1,561		403
貸倒引当金	102		142		40
固定資産	67,526	55.0	70,718	53.8	3,192
1 有形固定資産	34,878	28.4	36,858	28.0	1,979
建物及び構築物	10,497		11,474		976
機械装置及び運搬具	7,971		8,963		991
土地	14,102		14,432		330
建設仮勘定	1,106		686		419
その他	1,200		1,301		100
2 無形固定資産	1,331	1.1	1,659	1.3	327
のれん	-		171		171
その他	1,331		1,487		155
3 投資その他の資産	31,315	25.5	32,201	24.5	885
投資有価証券	27,220		27,646		425
長期貸付金	754		474		279
繰延税金資産	1,308		1,278		29
その他	2,790		3,369		579
貸倒引当金	757		567		189
資産合計	122,775	100.0	131,348	100.0	8,573

期 別 科 目	前連結会計年度末 平成18年3月31日		当連結会計年度末 平成19年3月31日		比較増減 ( 印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債	35,822	29.2	35,180	26.8	642
支払手形及び買掛金	16,192		18,874		2,681
短期借入金	4,299		3,590		709
一年以内返済予定の 長期借入金	3,193		2,057		1,136
未払法人税等	2,971		2,570		400
賞与引当金	2,281		2,380		98
役員賞与引当金	-		65		65
土壤改良損失引当金	-		99		99
工事損失引当金	-		69		69
その他	6,883		5,474		1,409
固定負債	21,389	17.4	22,299	17.0	909
長期借入金	7,671		8,383		711
退職給付引当金	10,255		10,335		80
役員退職慰労引当金	556		834		278
連結調整勘定	103		-		103
繰延税金負債	2,311		2,169		142
その他	491		576		85
負債合計	57,211	46.6	57,479	43.8	267
(少数株主持分)	8,017	6.5	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4,560	3.7	-	-	-
資本剰余金	3,912	3.2	-	-	-
利益剰余金	41,303	33.6	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,804	7.2	-	-	-
為替換算調整勘定	444	0.3	-	-	-
自己株式	591	0.5	-	-	-
資本合計	57,545	46.9	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	122,775	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	54,890	41.8	-
1 資本金	-	-	4,560		-
2 資本剰余金	-	-	3,913		-
3 利益剰余金	-	-	47,041		-
4 自己株式	-	-	624		-
評価・換算差額等	-	-	8,780	6.7	-
1 その他有価証券評価差額金	-	-	8,088		-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	130		-
3 為替換算調整勘定	-	-	560		-
少数株主持分	-	-	10,198	7.7	-
純資産合計	-	-	73,869	56.2	-
負債及び純資産合計	-	-	131,348	100.0	-

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		比 較 増 減 ( 印 減 少 )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	84,739	100.0	97,115	100.0	12,376	14.6
売 上 原 価	55,365	65.3	64,487	66.4	9,122	16.5
売 上 総 利 益	29,374	34.7	32,627	33.6	3,253	11.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,440	21.8	19,966	20.6	1,525	8.3
営 業 利 益	10,933	12.9	12,661	13.0	1,728	15.8
営 業 外 収 益	( 2,349 )	( 2.8 )	( 2,164 )	( 2.2 )	( 184 )	( 7.9 )
受 取 利 息	89		136		46	
受 取 配 当 金	313		340		26	
受 取 賃 貸 料	118		261		143	
受 取 技 術 料	151		188		36	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	693		591		102	
為 替 差 益	498		114		384	
そ の 他	485		532		47	
営 業 外 費 用	( 577 )	( 0.7 )	( 578 )	( 0.5 )	( 1 )	( 0.2 )
支 払 利 息	203		292		88	
そ の 他	374		286		87	
経 常 利 益	12,705	15.0	14,247	14.7	1,541	12.1
特 別 利 益	252	0.3	185	0.2	66	26.5
特 別 損 失	341	0.4	778	0.8	437	128.2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,616	14.9	13,654	14.1	1,037	8.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,656	5.5	5,004	5.1	347	7.5
法 人 税 等 調 整 額	146	0.1	161	0.2	307	210.2
少 数 株 主 利 益	1,289	1.5	1,506	1.6	216	16.8
当 期 純 利 益	6,816	8.0	6,983	7.2	166	2.4

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前 連 結 会 計 年 度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		3,951
資本剰余金減少高		38
資本剰余金期末残高		3,912
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		35,301
利益剰余金増加高		
当期純利益	6,816	
資本剰余金からの振替	38	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金の増加高	128	
持分法適用会社の合併に伴う 利益剰余金の増加高	3	6,987
利益剰余金減少高		
配 当 金	889	
役 員 賞 与	97	986
利益剰余金期末残高		41,303

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	41,303	591	49,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			571		571
剰余金の配当			571		571
役員賞与(注)			101		101
当期純利益			6,983		6,983
自己株式の取得				34	34
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	5,738	33	5,705
平成19年3月31日残高	4,560	3,913	47,041	624	54,890

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,804	-	444	8,360	8,017	65,563
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						571
剰余金の配当						571
役員賞与(注)						101
当期純利益						6,983
自己株式の取得						34
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	716	130	1,004	419	2,181	2,600
連結会計年度中の変動額合計	716	130	1,004	419	2,181	8,306
平成19年3月31日残高	8,088	130	560	8,780	10,198	73,869

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期 間	前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	当連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,616	13,654
減価償却費		2,820	3,140
減損損失		13	76
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		99	99
賞与引当金の増加額		233	98
退職給付引当金の増加額(又は減少額)		53	75
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額)		3	278
受取利息及び受取配当金		403	476
支払利息		203	292
為替差損益		152	142
持分法による投資利益		693	591
有形固定資産除却損		117	246
売上債権の増加額		557	4,897
たな卸資産の増加額		1,347	492
前渡金の増加額(又は減少額)		17	61
仕入債務の増加額		1,851	2,387
前受金の増加額(又は減少額)		1,451	800
未払消費税等の増加額(又は減少額)		117	42
その他		283	351
小 計		16,346	13,203
利息及び配当金の受取額		607	626
利息の支払額		216	297
法人税等の支払額		3,581	5,444
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,156	8,087
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		709	587
定期預金の払戻による収入		243	443
有価証券の取得による支出		3,370	1,917
有価証券の売却による収入		1,057	543
有形固定資産の取得による支出		4,145	4,967
有形固定資産の売却による収入		792	424
貸付による支出		16	184
貸付金の回収による収入		45	182
子会社株式の取得による支出		11	0
その他		354	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,467	6,644
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		9,022	7,473
短期借入金の返済による支出		9,523	8,194
長期借入れによる収入		6,075	3,398
長期借入金の返済による支出		8,964	3,944
自己株式の取得による支出		34	34
少数株主からの払込による収入		155	16
配当金の支払額		889	1,142
少数株主への配当金の支払額		89	226
その他		2	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,250	2,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		152	530
現金及び現金同等物の増加額		2,591	688
現金及び現金同等物の期首残高		14,191	16,933
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加		150	-
現金及び現金同等物の期末残高		16,933	16,244

## (6) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社・・・43社(新規4社、除外2社)

(新規) ・当連結会計年度において新たに設立した子会社 2社

ピローアイ オフ イタリア(株)、パーカ表面処理科技

・当連結会計年度において株式等を追加取得して過半数を取得した子会社 2社

日本パーカーライジング マレーシア(株)、ニッパケミカズ(株)

(除外) ワイス アンド カパニー(株)、台湾パーカ(株)

ワイス アンド カパニー(株)は清算したことにより、また、台湾パーカー(株)については、中日金属化工(株)と合併したため連結子会社から除外しております。

非連結子会社・・・1社(新規0社、除外0社)

パーカー パシフィック インターナショナル(株)

当該子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社・・・1社

パーカー パシフィック インターナショナル(株)

持分法適用関連会社・・・17社(新規2社、除外2社)

関連会社の全ての会社に適用しております。

(新規) 当連結会計年度において新たに株式を取得した持分法適用会社 2社

タイナムイ(株)、Parkwood Engineering Development Corp.

(除外) 当連結会計年度において子会社となった会社 2社

日本パーカーライジング マレーシア(株)、ニッパケミカズ(株)

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。



## (7) 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は63,539百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 企業結合に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

### 3. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## ( 8 ) 連結財務諸表に関する注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,994	43,256
2. 受取手形割引高	64	77
3. 偶発債務（債務保証）	786	738
4. 担保資産	4,124	3,968
5. 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形	-	868
支払手形	-	1,254

## ( 連結損益計算書関係 )

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	206	138
貸倒引当金戻入益	27	30
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却・除却損	121	309
役員退職金	53	-
減損損失	13	76
土壌改良損失引当金繰入額	-	99
子会社整理損失	-	41
持分変動損失	-	84
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	119

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	66,302,262	-	-	66,302,262
自己株式				
普通株式(株)	1,544,820	17,308	725	1,561,403

## (自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 17,211 株

持分法適用会社の当社持分変動による当社帰属分の増加 97 株

単元未満株式の売渡しによる減少 725 株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	571	9.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	571	9.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 原資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	698	11.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	17,966	17,292
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,034	1,047
現金及び現金同等物	16,933	16,244

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,971	14,140	33,896	3,730	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	922	908	4	1,633	3,470	(3,470)	-
計	33,894	15,049	33,901	5,363	88,209	(3,470)	84,739
営業費用	25,985	14,683	27,266	5,099	73,033	772	73,805
営業利益	7,909	365	6,635	264	15,175	(4,242)	10,933
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	27,181	10,778	37,791	7,183	82,935	39,839	122,775
減価償却費	657	82	1,543	325	2,609	211	2,820
減損損失	-	-	13	-	13	-	13
資本的支出	1,220	62	2,488	242	4,014	126	4,141

当連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	薬品 事業	装置 事業	加工 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,604	17,412	37,555	3,544	97,115	-	97,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,114	1,452	0	2,289	4,855	(4,855)	-
計	39,719	18,864	37,555	5,833	101,971	(4,855)	97,115
営業費用	30,833	18,581	29,979	5,481	84,876	422	85,298
営業利益	8,885	282	7,575	352	17,095	(4,433)	12,661
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	36,212	10,730	43,240	6,857	97,041	34,307	131,348
減価償却費	837	68	1,881	301	3,089	181	3,270
減損損失	-	-	9	67	76	-	76
資本的支出	2,074	75	3,131	315	5,596	96	5,693

(注)1.事業区分は、概ね事業目的において区分された項目を基に事業規模を勘案して、区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
薬品	金属表面処理剤、圧延油、防錆油、めっき剤他
装置	金属表面処理装置、塗装装置他
加工	防錆加工、熱処理加工他
その他	運送事業、構造物メンテナンス事業他

3.「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,523	4,867	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,295	3,500	提出会社の一般管理費
	1,227	1,366	提出会社の技術研究費
資産	46,088	44,672	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,099	6,251	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	21,124	20,639	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	67,154	13,145	4,439	84,739	-	84,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	110	15	2,699	(2,699)	-
計	69,727	13,255	4,455	87,438	(2,699)	84,739
営 業 費 用	57,146	11,224	3,911	72,281	1,523	73,805
営 業 利 益	12,581	2,031	543	15,156	(4,222)	10,933
資 産	66,957	14,280	4,303	85,541	37,233	122,775

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位：百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	75,562	16,112	5,440	97,115	-	97,115
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,544	743	4	3,291	(3,291)	-
計	78,106	16,856	5,445	100,407	(3,291)	97,115
営 業 費 用	64,126	14,239	4,958	83,323	1,130	84,453
営 業 利 益	13,980	2,616	486	17,084	(4,422)	12,661
資 産	61,698	20,241	4,161	86,101	45,247	131,348

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域
ア ジ ア	中国、台湾、タイ、インドネシア、ベトナム他
欧 米	アメリカ、ベルギー

## 3. 「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主 な 内 容
配賦不能営業費用	4,523	4,867	「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の合計
	3,295	3,500	提出会社の一般管理費
	1,227	1,366	提出会社の技術研究費
資産	46,088	44,672	「消去又は全社」に含めた全社資産の合計
	6,099	6,251	提出会社の一般管理部門及び研究部門の固定資産
	21,124	20,639	提出会社の一般管理部門の投資有価証券

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	16,196	4,074	666	20,938
連結売上高				84,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.1%	4.8%	0.8%	24.7%

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	20,389	4,931	1,570	26,891
連結売上高				97,115
連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.0%	5.1%	1.6%	27.7%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主 な 国 又 は 地 域	
	前連結会計年度	当連結会計年度
ア ジ ア	タイ、中国、インドネシア、台湾他	タイ、中国、インドネシア、台湾他
北 米	アメリカ、カナダ	アメリカ、カナダ
その他の地域	チェコ、イギリス、イタリア他	チェコ、イタリア、イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	215 百万円	180 百万円
貸倒引当金限度超過額	194	96
賞与引当金限度超過額	916	966
退職給付引当金限度超過額	4,083	4,118
役員退職慰労引当金否認	224	285
欠損金	1,080	825
固定資産未実現利益	1,078	1,106
賞与分社会保険料	101	101
会員権評価減否認	43	33
減損損失	342	345
その他	586	629
繰延税金資産小計	8,867	8,689
評価性引当額	1,571	1,632
繰延税金資産合計	7,295	7,057
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	600	563
その他有価証券評価差額金	5,932	5,573
その他	374	342
繰延税金負債合計	6,907	6,479
繰延税金資産の純額	387	578

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,390	1,468
固定資産 - 繰延税金資産	1,308	1,278
流動負債 - その他	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,311	2,169

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.1	1.0
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	0.9	1.0
子会社使用税率差異	2.3	2.7
持分法投資利益	2.2	1.8
評価性引当金の増減	0.4	0.4
その他	0.8	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	37.8

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 損益に含まれた評価差額	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 損益に含まれた評価差額
419	49	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	-	-	-	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	-	-	-	100	99	0
合 計	-	-	-	200	200	0

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株 式	4,038	18,741	14,702	4,587	18,458	13,870
(2)その他 投 資 信 託	1,988	2,090	101	2,341	2,463	121
小 計	6,027	20,831	14,804	6,928	20,921	13,992
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株 式	1,032	943	88	1,227	920	307
(2)その他 投 資 信 託	442	428	14	217	207	9
小 計	1,475	1,372	103	1,444	1,127	316
合 計	7,502	22,203	14,700	8,373	22,049	13,676

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	266	289
優先出資証券	500	500



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	887円08銭	983円47銭
1株当たり当期純利益	103円65銭	107円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	6,816百万円	6,983百万円
普通株式に係る当期純利益	6,715百万円	6,983百万円
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与	100百万円	-
普通株式の期中平均株式数	64,790,971株	64,749,837株

## ( 重要な後発事象 )

該当ありません

## ( 開示を省略する項目 )

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産		25,600	34.5	26,969	35.6	1,368
現金・預金		5,690		4,237		1,452
受取手形		5,240		5,683		442
売掛金		10,459		13,315		2,856
有価証券		419		-		419
製品・商品		708		683		24
原材料・貯蔵品		1,092		1,161		68
仕掛品		91		141		49
前渡金		425		-		425
前払費用		75		80		5
繰延税金資産		805		850		45
短期貸付金		378		503		125
その他の他		233		335		102
貸倒引当金		19		23		3
固定資産		48,577	65.5	48,830	64.4	253
1 有形固定資産		15,936	21.5	15,735	20.8	200
建物		4,217		4,048		168
構築物		308		286		22
機械装置		1,760		1,730		29
車輜運搬具		94		104		10
工具器具備品		517		516		1
土地		9,031		9,031		-
建設仮勘定		6		16		10
2 無形固定資産		88	0.1	95	0.1	7
3 投資その他の資産		32,552	43.9	32,999	43.5	446
投資有価証券		21,124		20,839		285
関係会社株式		7,368		7,354		14
関係会社出資金		1,008		1,506		498
長期貸付金		2,133		2,205		72
保証金		342		347		4
その他の他		745		870		125
貸倒引当金		169		124		44
資産合計		74,177	100.0	75,799	100.0	1,621

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		比較増減 (印減少)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債		15,451	20.8	14,860	19.6	590
支払手形		550		1,185		635
買掛金		6,525		7,806		1,280
短期借入金		1,050		-		1,050
一年以内返済予定の長期借入金		1,796		1,006		790
未払金		1,775		1,199		575
未払法人税等		1,626		1,355		271
未払消費税等		129		93		36
未払費用		342		329		12
前受金		204		180		23
預り金		37		71		34
賞与引当金		1,390		1,460		70
役員賞与引当金		-		30		30
土壤改良損失引当金		-		99		99
その他		23		42		19
固定負債		13,376	18.1	13,698	18.1	321
長期借入金		2,801		3,345		544
退職給付引当金		7,085		7,075		9
役員退職慰労引当金		413		468		54
繰延税金負債		2,914		2,648		265
その他		162		161		1
負債合計		28,828	38.9	28,559	37.7	269
(資本の部)						
資本金		4,560	6.1			-
資本剰余金		3,912	5.3			-
資本準備金		3,912				-
利益剰余金		28,799	38.8			-
1 利益準備金		1,140				-
2 任意積立金		23,338				-
配当特別積立金		500				-
研究積立金		500				-
圧縮積立金		838				-
別途積立金		21,500				-
3 当期末処分利益		4,321				-
その他有価証券評価差額金		3,184	11.0			-
自己株式		86	0.1			-
資本合計		45,349	61.1			-
負債及び資本合計		74,177	100.0			-

(単位:百万円)

科 目	期 別		前事業年度末 平成18年3月31日		当事業年度末 平成19年3月31日		比較増減 (印減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)							
株 主 資 本	-	-	39,766	52.6	-	-	-
1 資 本 金	-	-	4,560	6.0	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	-	-	3,913	5.2	-	-	-
資 本 準 備 金	-	-	3,912		-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	0		-	-	-
3 利 益 剰 余 金	-	-	31,412	41.4	-	-	-
利 益 準 備 金	-	-	1,140		-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	30,272		-	-	-
配 当 特 別 積 立 金	-	-	500		-	-	-
研 究 積 立 金	-	-	500		-	-	-
圧 縮 積 立 金	-	-	694		-	-	-
別 途 積 立 金	-	-	23,700		-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	4,877		-	-	-
4 自 己 株 式	-	-	120	0.2	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	7,474	9.9	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	-	-	7,488	9.9	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	-	-	13	0.0	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	47,240	62.3	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	75,799	100.0	-	-	-

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前事業年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		当事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		比較増減 ( 印 減少)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	伸 び 率
		%		%		%
売 上 高	41,468	100.0	46,199	100.0	4,730	11.4
売 上 原 価	26,857	64.8	30,169	65.3	3,311	12.3
売 上 総 利 益	14,610	35.2	16,029	34.7	1,419	9.7
販売費 及び 一般管理費	10,208	24.6	10,638	23.0	430	4.2
営 業 利 益	4,401	10.6	5,390	11.7	988	22.5
営 業 外 収 益	( 1,608 )	( 3.9 )	( 1,717 )	( 3.7 )	( 108 )	( 6.8 )
受 取 利 息	105		79		26	
受 取 配 当 金	650		799		149	
受 取 賃 貸 料	172		238		65	
受 取 技 術 料	325		397		72	
そ の 他	355		202		152	
営 業 外 費 用	( 265 )	( 0.6 )	( 225 )	( 0.5 )	( 40 )	( 15.3 )
支 払 利 息	57		68		11	
そ の 他	208		156		52	
経 常 利 益	5,744	13.9	6,882	14.9	1,138	19.8
特 別 利 益	80	0.1	9	0.0	70	88.4
特 別 損 失	222	0.5	267	0.6	44	20.2
税 引 前 当 期 純 利 益	5,601	13.5	6,623	14.3	1,022	18.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,486	6.0	2,614	5.7	128	5.2
法 人 税 等 調 整 額	70	0.2	158	0.3	228	325.3
当 期 純 利 益	3,184	7.7	3,850	8.3	666	20.9
前 期 繰 越 利 益	1,599	-	-	-	-	-
中 間 配 当 金	463	-	-	-	-	-
当 期 未 処 分 利 益	4,321	-	-	-	-	-

## (3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

	前事業年度
当 期 未 処 分 利 益	4,321
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	90
合 計	4,411
利 益 配 当 金	595 1株につき9円
役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	46 (4)
別 途 積 立 金	2,200
次 期 繰 越 利 益	1,569

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金						
					配当特別積立金	研究積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	4,560	3,912	-	1,140	500	500	838	21,500	4,321	86	37,185
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)									595		595
剰余金の配当									595		595
役員賞与(注)									46		46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							90		90		-
固定資産圧縮積立金の取崩							52		52		-
別途積立金の積立(注)								2,200	2,200		-
当期純利益									3,850		3,850
自己株式の取得										34	34
自己株式の処分			0							0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	-	-	143	2,200	556	33	2,580
平成19年3月31日残高	4,560	3,912	0	1,140	500	500	694	23,700	4,877	120	39,766

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	8,163	-	8,163	45,349
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				595
剰余金の配当				595
役員賞与(注)				46
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立(注)				-
当期純利益				3,850
自己株式の取得				34
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	675	13	689	689
事業年度中の変動額合計	675	13	689	1,891
平成19年3月31日残高	7,488	13	7,474	47,240

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 重要な会計方針の変更

### 1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は47,245百万円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。



## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,863	22,871
2. 担保資産	288	-
3. 偶発債務(債務保証)	6,159	5,876
4. 期末に含まれる期末日満期手形		
受取手形	-	540
支払手形	-	117

## (損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
1. 特別利益の主な内訳		
固定資産売却益	73	2
貸倒引当金戻入益	1	7
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産売却・除却損	96	70
子会社株式評価損	110	-
子会社整理損失	-	75
土壌改良損失引当金繰入額	-	99

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	115,025	17,211	725	131,511

## (変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	17,211 株
単元未満株式の売渡しによる減少	725 株

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連会社株式	225	5,355	5,130	225	2,992	2,767

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金限度超過額	13 百万円	6 百万円
賞与引当金限度超過額	562	591
退職給付引当金限度超過額	2,868	2,864
役員退職慰労引当金否認	167	189
減損損失累計額	184	184
その他	480	594
繰延税金資産小計	4,276	4,430
評価性引当額	286	537
繰延税金資産合計	3,990	3,893
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	507	472
その他有価証券評価差額金	5,592	5,218
繰延税金負債合計	6,099	5,691
繰延税金負債の純額	2,108	1,797

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	1.9	1.7
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	1.8	1.8
試験研究費税額控除	2.5	2.1
評価性引当金の増減	5.1	3.8
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	41.8

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 代表者の変動

該当事項はありません。

#### その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

##### 1. 新任取締役候補

取締役	陶山 建二	(現 パーカーエンジニアリング株式会社 取締役経営企画室長兼資材部長)
-----	-------	--

##### 2. 退任予定取締役

取締役	岩松 勝男	(退任後 当社顧問)
-----	-------	------------

##### 3. 新任監査役候補

監査役	桑原 章人	(現 日本生命保険相互会社取締役)
監査役	西村 光治	(現 弁護士(松尾総合法律事務所))

##### 4. 退任予定監査役

監査役	蓮井 俊
監査役	松尾 翼

(注) 桑原章人及び西村光治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。